

雁行形態論とアジアレジメ

中国新聞社 小野寺 直日

1. はじめに

ハーバード大学国際研究所長であったレイモンド・バーノンは、「多国籍企業に関するハーバード・プロジェクト」総帥として活躍してきたのであるが、バーノンの業績は、プロダクト・サイクル理論を基礎として、アメリカにおける多国籍企業発展のモデルを生み出したところにある。また、雁行型経済発展論は、故赤松要博士が創唱され、赤松博士門下生の小島清教授などによって発展継承された日本発のオリジナルな理論として、世界的に高い評価を受けている数少ない研究業績の一つである。しかし、近年の世界経済においては、後述のごとく、雁行型経済発展論やプロダクト・サイクル理論などの既往の理論では解釈しきれない現象が起きていると考えている。そこで、報告では雁行型経済発展論とプロダクト・サイクル理論に再検討を加え、それらの理論が現代世界経済を説明する理論として有効なのか、もし、有効性を失っているとしたならば、どのような新しい理論を構築することが必要かなどについて若干の考察を加えてみたい。

2. アジアにおける直接投資の変化

バーノンのプロダクト・サイクル理論では、技術集約的・労働節約的製品はまずアメリカで開発・生産されるが、成熟製品になるとやがて輸出され、さらに成熟度を高めると漸次生産立地を先進国に輸出される。ライフ・サイクルの標準化期になると、順次生産立地を発展途上国に移転してゆくと考えられている。また、赤松博士は、「(我国産業の)発展段階を概括するときは、第一期、完成品輸入時代、第二期、自己生産の勃興と完成品輸入の減退期、第三期、自己生産の輸出産業化時代とする事ができる。これはわれわれが産業発展の雁行形態と名づけているものであって、輸入の次に生産、生産の次に輸出が時を隔ててつぎつぎに興りきたっているからである」と述べておられる。

しかし、近年の直接投資は、そういった見解とは異なり、いきなり技術集約的・労働節約的製品が、発展途上国に直接投資され、生産立地を発展途上国に移転するような現象が起きている。例えば、欧米のPC・情報通信メーカーや日本のデジタルカメラメーカーがアジアの発展途上国に続々と生産拠点を築いていることもその一例である。

3. 混在型発展段階

日米欧の企業が競って東アジアに知識・技術集約的な電気機械、機械・輸送機械産業を直接投資した結果、時間的継起をもって、「労働集約的な繊維産業から資本集約的な鉄鋼、さらに知識・技術集約的な電気機械、機械・輸送機械産業を順次、高度化させる」といった順路を踏襲することなく、いきなり、知識・技術集約的な電気機械、機械・輸送機械産業を発展させることも可能となったのである。同様にタイが欧米や日本の自動車各社の輸出拠点と化しているのも、時間的継起をもって、労働集約的な繊維産業から資本集約的な鉄鋼、さらには知識・技術集約的な電気機械、機械・輸送機械産業を順次、高度化させるといった雁行型発展段階を踏襲する必要がなくなったことを示している。

また、日本が先頭でその後相互に異質性・補完性を持ったニーズ、アセアン諸国がV字型に続くという形態から日本、台湾、韓国、シンガポールからなる先頭集団と、中国、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアの次位集団が、ともに経済の同質性・競合性を強めた二集団を形成し、団子レース的に激しい大競争を展開するという形態に変化しつつある。そのような経済の発展段階を混在型発展段階と仮称することとしたい。さらに、多国籍企業の生産・販売体制もプロダクト・サイクルに従った生産から、世界戦略をにらんだ生産・供給・販売体制へと変化している。

4. あとがき

赤松要博士は恩師福田徳三博士から、「批判なくして学問なし」との教えを受けておられたそうであるが、筆者の意図は、プロダクト・サイクル理論や雁行形態論の研究史上の意義を否定するところにはない。そうではなく、1990年代のアジア経済が貿易投資障壁の低減・撤廃、M & Aを活用した欧米企業の進出の活発化、中国経済の台頭などの変化を受けて、従来の雁行形態から競争の激しい混在形態発展段階へと変化していると考えているのである。つまり、筆者の真意はプロダクト・サイクル理論や雁行形態論を否定・批判するところにあるのではなく、雁行形態から混在形態へという新しい経済の発展段階を考えるとところにある。そして、多国籍企業の生産・販売体制もプロダクト・サイクルに従った生産から、世界戦略をにらんだ生産・供給・販売体制へと変化していることを主張した。報告者の研究の原点には「第三世界の貧困の問題」があり、雁行形態論、プロダクト・サイクル理論などの既往の理論が貧しい国々を含めた世界経済の発展を考える理論として有効なのか、もし有効でないならばどのような理論が必要かという点を、今後の研究のメインテーマとして考えている。

「雁行形態論とアジア」報告の目的

はじめまして、報告をさせていただきます小野寺と申します。よろしくお願ひいたします。私はもともとは経済史が専門でしたが、かつてアジアへ旅行し、貧しい人々の悲惨な生活を垣間見て大変に大きな衝撃を受けました。そして、それがきっかけで国際経済学に転向いたしました。伊東光晴氏は経済学を学ぶ目的について、経済現象に制約されない社会を作るといふこと述べておられ、次のように続けておられます。「イギリスの近代経済学の祖であったアルフレット・マーシャルの問題意識は、イギリスの十九世紀半ば以後 - ビクトリア・エージといわれ、イギリスにとってかつてない繁栄の時代に、なぜ一方においてイーストエンド(ロンドンの貧民街)のような貧乏が生まれているのか この問題を解くことこそが経済学の問題であるということでした。(中略)その彼がケンブリッジ大学の経済学の教授に就任するときに言ったことばは『冷静な頭脳とあたたかき心 “cool head but warm heart” をもって』ということでした。彼はこの『冷静な頭脳』と言う言葉の中に近代科学を象徴させ、あたたかき心」といふことに中に社会の伝道者たらしとする彼のパスを象徴したといわれております。学問である以上『冷静な頭脳』でなければならないのはいうまでもありません。にもかかわらず、それが何のために学ばれるかは研究者の人間の問題であり、学問以前でありながら学問以上に重要な問題であります。彼は何よりも、恵まれた豊かな階層の出身である当時のケンブリッジの学生たちに、あたたかき心をもってこの社会の改革と改良 それを志す人間のみが経済学を学ぶ資格を持つということをお訴えたわけですが、『私の授業を聞く前にまずイーストエンドに行ってあの貧民街を見て、なぜこの豊かなイギリスの社会にこのような現象が出ているのか、そのことを考えてほしい』ということをお常に訴えたというマーシャルの態度 このことの中に彼がなぜ経済学を志すようになったかということをお解く最大のかぎがあるように思ひます。(中略)めぐまれた家庭にそだったマルクスを、亡命させ、極貧にもめげず、一つの目的にとりつかせたものは、貧しい人々を豊かにし、階級のない、自由で平等な社会をつくらうとした、かれの『温かき心』にあつたに違ひありません(中略)経済学はその出発点から物質的経済生活をより豊かにする、そして人間の生活を幸福なものにしよう、そういう意図を持った多くの先人たちによって発展された学問です』(1)

報告者の報告の目的も、基本的にはマーシャルやマルクスなどの先学が追究しようとしたのと同じ問題にあります。すなわち、世界経済のグローバル化が進展して先進国の富裕層の暮らしが豊かになる一方では、貧困と飢餓に苦しむ多くの発展途上国などの民衆が対峙している現実があります。すなわち、東アジアが奇跡とよばれる高度経済成長を達成する一方では、南アジアなどには貧困に喘ぐ多くの民衆が居るのですが、そういった第三世界の現実を改革しうる理論を模索したいと考えております。

注(1) 伊東光晴『経済学のすすめ』筑摩書房、1968年、19~22頁

